

喜茂別町公共下水道事業特別会計予算

議案第6号

令和2年度喜茂別町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度喜茂別町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 125,842千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借り入れの最高額は、75,000千円と定める。

令和2年3月9日提出

喜茂別町長 菅原章嗣

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		22,359
	1 使 用 料	22,357
	2 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		2,500
	1 国 庫 補 助 金	2,500
4 繰 入 金		88,081
	1 一 般 会 計 繰 入 金	88,081
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
7 町 債		11,900
	1 町 債	11,900
歳 入	合 計	125,842

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		15,813
	1 総 務 管 理 費	15,813
2 下 水 道 事 業 費		50,729
	1 下 水 道 事 業 費	50,729
3 公 債 費		58,800
	1 公 債 費	58,800
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	125,842

第2表

地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
きもべつ浄化センター 電気設備等更新事業	千円 6,900	証 書 又は 証 券 発 行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 但し町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、又は、繰り上げ償還もしくは、低利に借換することができる。 但し利率見直し方式で借り入れる政府資金及び銀行その他の場合について、利率見直しを行った後においては当該見直しを行った後の利率。
公営企業法適用化事業	5,000	//	//	//

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	22,359	22,558	199
3 国庫支出金	2,500	5,000	2,500
4 繰入金	88,081	88,244	163
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
7 町債	11,900	6,000	5,900
歳入合計	125,842	122,804	3,038

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	15,813	10,675	5,138		5,000		10,813	
2 下 水 道 事 業 費	50,729	52,950	2,221	2,500	6,900		41,329	
3 公 債 費	58,800	58,679	121				58,800	
4 予 備 費	500	500	0				500	
歳 出 合 計	125,842	122,804	3,038	2,500	11,900		111,442	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業分 担金	1	1	0	1 公共下水道事業分 担金	1	
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	21,254	21,463	209	1 下水道使用料	21,204	一般用 650戸 大口1種 19戸 大口2種 7戸 計 21,419千円 徴収見込 21,419千円×99% 21,204千円
				2 滞納繰越分	50	
2 浄化槽使用料	1,103	1,093	10	1 浄化槽使用料	1,102	58基 計 1,114千円 徴収見込 1,114千円×99% 1,102千円
				2 滞納繰越分	1	
計	22,357	22,556	199			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	2	2	0	1 下水道手数料	2	
計	2	2	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫 補助金	2,500	5,000	2,500	1 社会資本整備総合 交付金	2,500	社会資本整備総合交付金 交付対象経費5,000,000円×交付率1/2
計	2,500	5,000	2,500			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	88,081	88,244	163	1 一般会計繰入金	88,081	
計	88,081	88,244	163			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	令和元年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	6,900	0	6,900	1 下水道事業債	6,900	きもべつ浄化センター電気設備等更新事業
2 公営企業会計適用債	5,000	0	5,000	1 公営企業会計適用債	5,000	公営企業法適用化事業
資本費平準化債	0	6,000	6,000			廃目整理
計	11,900	6,000	5,900			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国道支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	15,813	10,675	5,138		5,000		10,813	2 給 料	4,353	
								3 職 員 手 当 等	3,546	期末勤勉手当 1,935 寒冷地手当 132 扶養手当 378 超過勤務手当 196 児童手当 120 退手組合負担金 697 退手組合事前納付金 88 計 3,546
								4 共 済 費	1,463	共済組合負担金等
								8 旅 費	20	普通旅費
								10 需 用 費	200	消耗品費 100 印刷製本費 100 計 200
								11 役 務 費	143	口座手数料
								12 委 託 料	5,000	公共下水道事業 公営企業法適用 化業務委託料
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	438	日本下水道協会北海道支部会費 89 検針事務負担金 349 計 438
								26 公 課 費	650	
計	15,813	10,675	5,138		5,000		10,813			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
1 管渠維持管理費	2,500	2,500	0				2,500	10 需用費	500	修繕料	
								12 委託料	2,000	管渠内堆積物除去業務委託料	
2 浄化センター維持管理費	41,409	43,416	2,007	2,500	6,900		32,009	10 需用費	4,940	光熱水費 修繕料 計	4,440 500 4,940
								11 役務費	1,726	通信運搬費 汚泥調査費 汚水調査費 車検手数料 計	72 352 1,152 150 1,726
								12 委託料	34,743	電気保安業務委託料 汚泥運搬処理業務委託料 消防設備維持管理委託料 きもべつ浄化センター電気設備等 更新実施設計委託業務	
3 浄化槽整備事業費	6,820	7,034	214				6,820	10 需用費	400	修繕料	
								11 役務費	480	法定検査手数料	
								12 委託料	5,940	浄化槽保守点検委託料	
計	50,729	52,950	2,221	2,500	6,900		41,329				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	49,924	48,791	1,133				49,924	22 償還金、利子及び割引料	49,924	起債償還元金
------	--------	--------	-------	--	--	--	--------	----------------	--------	--------

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	8,876	9,888	1,012				8,876	22 償還金、利子 及び割引料	8,876	起債償還利子 一時借入金利子 計	8,776 100 8,876
計	58,800	58,679	121				58,800				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予 備 費	500		
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	4,353	3,426	7,779	1,463	9,242	
前 年 度	1	4,310	3,375	7,685	1,415	9,100	
比 較	0	43	51	94	48	142	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	378			1,935			132	196	785
	前 年 度	378			1,894			132	194	777
	比 較	0			41			0	2	8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇給に伴う増加分	43		
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	51	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	51	昇給に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和 2年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	362,750
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,584
	平 均 年 齢 (歳)	46.75
平成31年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,167
	平 均 給 与 月 額 (円)	406,834
	平 均 年 齢 (歳)	45.75

イ. 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 4月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	計	1	100.0
平成31年 4月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	計	1	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	3級 5%、4～6級 10%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	3級 5%、4～6級 10%	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	3級 5%、4～5級 10%、6級～ 15%	

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給対象となる家賃額の下限及び手当の上限
通 勤 手 当	同	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高 (31.3.31)	前年度末 現在高見込額 (2.3.31)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (3.3.31)
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債 (一般分)	410,365	382,154	3,500	30,495	355,159
2. 過疎対策事業債	66,057	59,117	3,400	5,386	57,131
3. 資本費平準化債	182,174	168,535	0	14,043	154,492
4. 公営企業会計適用債	0	800	5,000	0	5,800
合 計	658,596	610,606	11,900	49,924	572,582